

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月貿易統計 (速報、11/20) 貿易収支 輸出額 輸入額	173億円 前年比▲9.2% 前年比▲14.8%	10月の貿易収支は輸入の大幅な減少により、4ヵ月ぶりの黒字。 輸出は、前年比▲9.2%と11ヵ月連続の減少。中国向けの自動車部品や韓国向けの半導体製造装置の減少が続いたほか、米国向けの自動車も2ヵ月連続で大幅に減少。 輸入も、同▲14.8%と6ヵ月連続の減少。原油や液化天然ガスの価格下落を受け、中東からの輸入額が大きく減少。
10月チェーンストア売上高 (11/21) 店舗調整後	前年比▲4.1% (+2.8%)	10月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲4.1%と2ヵ月ぶりの減少。軽減税率が適用された食料品は同▲1.3%の減少にとどまったものの、駆け込み需要の反動がみられた日用雑貨や家電などの住関連品は同▲7.2%の減少。また、平年よりも気温が高かったこともあり、衣料品も同▲15.1%と大きく減少。
10月全国消費者物価指数 (11/22) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.2% (+0.2%) 前年比+0.4% (+0.3%) 前年比+0.7% (+0.5%)	10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.4%と上昇幅が拡大。幼児教育・保育の無償化が実施されたことで、保育料が下落したものの、消費増税の実施が物価を押し上げ。消費増税と教育・保育の無償化の影響を除くと、同+0.2%と前月から上昇幅が縮小。
10月全国百貨店売上高 (11/22) 店舗調整後	前年比▲17.5% (+23.1%)	10月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲17.5%と2ヵ月ぶりの減少。駆け込み需要の反動に加え、台風の影響による休業や営業時間の短縮もあり、減少幅は前回増税時(2014年4月:同▲12.0%)を上回る結果に。商品別にみると、貴金属や化粧品、衣料品などが大きく減少。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

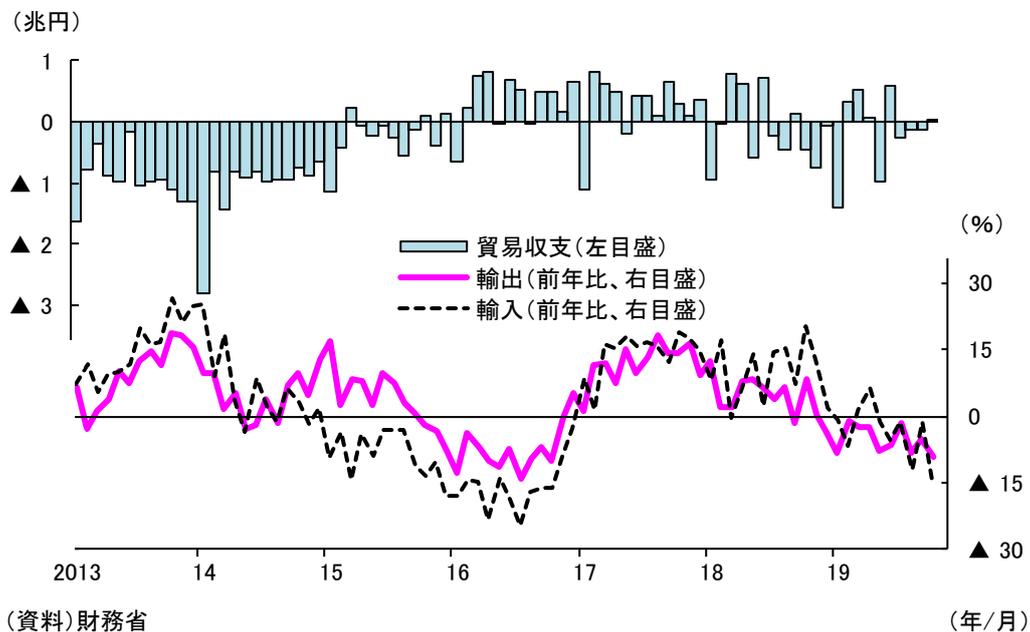
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されるほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。

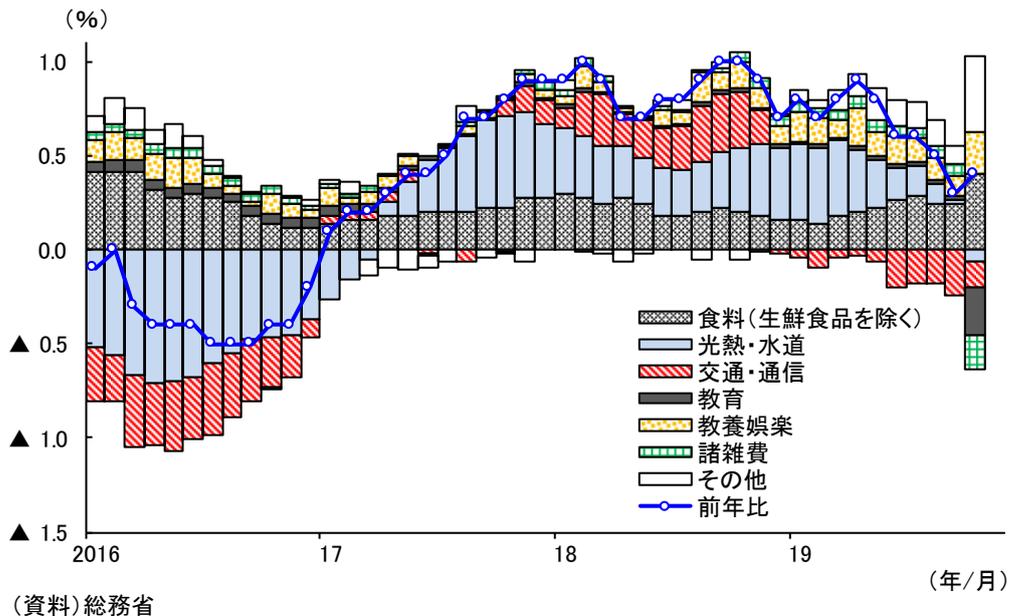
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/28 (木)	10月 商業動態統計	経済産業省
11/29 (金)	11月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
	10月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	10月 鉱工業指数	経済産業省
	10月 住宅着工統計・建築着工統計・建築工事受注	国土交通省

(図表1) 貿易収支



(図表2) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/11/22

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.7> (1.3)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.5> (2.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)	<▲ 1.7> (0.9)	<▲ 0.2> (2.5)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 1.4> (0.9)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)	< 1.8> (3.8)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	<▲ 1.9> (1.9)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>	100.6 <▲ 1.8>	102.3 < 1.1>	99.3 <▲ 2.9>	100.3 < 1.0>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)	< 0.7> (1.9)	< 0.1> (1.4)	< 0.3> (0.5)	< 1.8> (3.8)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)	< 0.3> (1.2)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.5> (2.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	<▲ 2.9> (5.1)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(28.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(28.5)	(2.2)	(4.6)	(5.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)	(▲ 5.4)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(3.5)	(4.1)	(1.4)	(1.3)	(9.8)	
(実質)	(0.0)	(2.6)	(3.7)	(0.8)	(1.0)	(9.5)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(2.8)	(4.4)	(3.6)	(1.7)	(8.0)	
(実質)	(▲ 0.2)	(1.9)	(4.0)	(3.0)	(1.4)	(7.7)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 2.9)	(2.3)	(23.1)	(▲ 17.5)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	(2.8)	(▲ 4.1)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(2.9)	(4.9)	(13.6)	(▲ 25.1)
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.24	2.42	
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.59	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.2)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	802	678	702	780
前年差	▲256	▲33	165	100	▲16	81	50
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(2.1)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57	5.77	2.00	2.16	1.61	
前年差	▲2.76	▲0.43	0.08	▲0.03	0.33	▲0.23	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.52	▲0.25	▲0.15	▲0.12	0.02
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	▲0.02	0.30	▲0.25	0.47
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.64	6.14	6.37	6.58
(1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(1.6)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)
輸出価格	(2.4)	(0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.90	6.29	6.49	6.56
(7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)	(▲ 14.8)	
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)	(2.3)	(6.7)	(▲ 6.1)	(6.8)	(▲ 6.1)
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	(▲ 7.8)	(▲ 9.3)
金融収支 (兆円)	21.50	6.52	7.03	0.92	1.63	4.49	
前年差	0.82	1.30	2.55	1.67	▲0.41	1.28	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.0> (0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10	0.3	0.4	0.4	0.5
11				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.9	99.0	104.7
9	92.2	101.0	102.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.4> (0.9)	< 0.1> (1.3)
名目GDP	(0.5)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 0.9> (1.1)	< 0.4> (1.3)	< 0.3> (1.9)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社